

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 ベルーナ  
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 須藤 滋  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 048-771-7753

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	31,113	—	2,791	—	2,676	—	1,442	—
20年3月期第1四半期	33,119	△0.3	2,972	2.9	3,102	5.6	1,768	0.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	28.21	26.10
20年3月期第1四半期	33.58	31.09

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	159,158	—	65,047	—	40.7	—	1,268.09	
20年3月期	160,707	—	64,327	—	39.9	—	1,254.05	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 64,834百万円 20年3月期 64,116百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	54,400	—	4,000	—	3,610	—	2,000	—	39.12
通期	125,500	0.3	11,000	7.8	10,500	46.8	6,130	78.4	119.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 56,592,274株 20年3月期 56,592,274株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 5,465,128株 20年3月期 5,464,873株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 51,127,274株 20年3月期第1四半期 52,663,932株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月2日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰等の要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。個人消費においては所得の伸び悩みが続く中、物価上昇率が高まった為、消費者の生活防衛意識は大きく強まりました。通信販売業界におきましては、個人消費の低迷の中競争はますます激しくなるといった厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは持ち味のポートフォリオ経営を推進すると共に経費の削減等に取り組みましたが、カタログ事業、その他事業ともに消費低迷の煽りをまともに受け、当グループの第1四半期の売上高は前年同期比6.1%減の31,113百万円となりました。一方、利益面におきましては、営業利益はコスト削減の遅れもあって前年同期比6.1%減の2,791百万円、経常利益は前年同期比13.7%減の2,676百万円、当期純利益は前年同期比18.4%減の1,442百万円となりました。

なお、当第1四半期より(株)バリューナメーリングサービス（セグメント別ではカタログ事業に位置づけております。）を連結の範囲に含める一方、「カレーム事業」については、展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含めることにより、セグメントは6区分となっております。

セグメント別の売上高では、アドバンスド・ファイナンス事業が6.9%増、その他の事業が7.1%増となった反面、カタログ事業が前年同期比8.1%減、単品通販事業が3.8%減、BOT事業が35.3%減、プロパティ事業が5.6%減となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の変動状況

当第1四半期の総資産は159,158百万円で、前連結会計年度比1,549百万円減少しました。総資産が減少したのは、主に営業貸付金が3,115百万円減少したことによるものです。

負債合計も2,268百万円減少しました。これは主に営業貸付金減少に見合った短期借入金1,764百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により719百万円増加しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,248百万円増加し、19,470百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により取得した資金は5,611百万円で、当四半期純利益2,684百万円に加えて主に営業貸付金の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は1,035百万円であり、これは主に無形固定資産並びに投資有価証券の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により使用した資金は2,286百万円であり、これは主に短期借入金並びに長期借入金の返済によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は、ほぼ当初計画通りでありましたが、為替の影響を組み込んだ結果、第2四半期連結累計期間の経常利益を510百万円、当期純利益を530百万円それぞれ下方修正致しました。一方、通期の連結業績予想については平成20年5月2日に公表いたしました予想に変更はありません。通期の業績予想については以下の通りであります。

(連結業績予想)

売	上	高	125,500百万円	(前期比 0.3%増)
営	業	利	11,000百万円	(前期比 7.8%増)
経	常	利	10,500百万円	(前期比 46.8%増)
当	期	利	6,130百万円	(前期比 78.4%増)

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社において、(株)ベルーナメーリングサービスを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度の貸倒実績率等を利用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

重要性が乏しいと認められる連結会社については前連結会計年度における税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレー事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレー事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,864	18,612
受取手形及び売掛金	12,472	12,703
営業貸付金	49,846	52,962
有価証券	299	298
商品	9,755	8,499
貯蔵品	352	1,099
販売用不動産	1,794	1,804
仕掛販売用不動産	8,460	8,528
繰延税金資産	1,047	1,011
その他	4,325	6,110
貸倒引当金	△2,283	△2,019
流動資産合計	106,935	109,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,227	13,369
機械装置及び運搬具	212	224
工具、器具及び備品	425	391
土地	17,688	17,604
建設仮勘定	93	79
有形固定資産合計	31,647	31,670
無形固定資産	2,574	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	7,593	7,862
長期貸付金	945	948
繰延税金資産	2,471	2,037
その他	8,032	7,247
貸倒引当金	△1,041	△1,005
投資その他の資産合計	18,001	17,090
固定資産合計	52,223	51,096
資産合計	159,158	160,707

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,450	14,124
短期借入金	34,912	36,677
未払費用	7,291	8,106
未払法人税等	1,686	1,282
商品改修引当金	42	295
賞与引当金	279	563
返品調整引当金	79	82
ポイント引当金	504	380
その他	2,023	1,920
流動負債合計	62,270	63,433
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	7,757	7,894
利息返還損失引当金	1,551	1,825
退職給付引当金	194	181
役員退職慰労引当金	193	190
その他	1,143	1,854
固定負債合計	31,840	32,946
負債合計	94,110	96,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	52,635	51,570
自己株式	△8,341	△8,340
株主資本合計	65,904	64,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△598	△399
為替換算調整勘定	△472	△323
評価・換算差額等合計	△1,070	△723
少数株主持分	213	211
純資産合計	65,047	64,327
負債純資産合計	159,158	160,707

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	31,113
売上原価	12,549
売上総利益	18,564
返品調整引当金繰延差額	△3
差引売上総利益	18,567
販売費及び一般管理費	15,776
営業利益	2,791
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	31
受取賃貸料	29
オプション評価益	1,099
その他	136
営業外収益合計	1,329
営業外費用	
支払利息	106
為替差損	1,223
貸倒引当金繰入額	29
その他	84
営業外費用合計	1,443
経常利益	2,676
特別利益	
償却債権取立益	9
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	2,684
法人税、住民税及び事業税	1,604
法人税等調整額	△366
法人税等合計	1,237
少数株主利益	4
四半期純利益	1,442

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,684
減価償却費	304
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387
商品改修引当金増加額 (△は減少)	△252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	124
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△273
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	106
オプション評価損益 (△は益)	△1,099
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	259
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498
販売用不動産の増減額 (△は増加)	76
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,407
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△566
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10
その他	1,369
小計	6,791
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△186
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△303
投資有価証券の取得による支出	△245
投資有価証券の売却による収入	99
貸付金の回収による収入	3
その他の支出	△413
その他の収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,743
長期借入金の返済による支出	△159
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,189
現金及び現金同等物の期首残高	17,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,470



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126	6,927	2,536	456	301	1,765	31,113	—	31,113
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	—	—	71	7	10	109	△109	—
計	19,146	6,927	2,536	527	309	1,776	31,223	△109	31,113
営業利益（又は営業損失）	600	896	872	367	△80	98	2,753	37	2,791

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| (1) カタログ事業              | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業  |
| (2) 単品通販事業              | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業                                     |
| (3) アドバンスド・<br>ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業   |
| (4) BOT事業               | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業             | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等   |
| (6) その他の事業              | 和装関連商品の販売事業・卸売事業等   |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分したセグメント情報は、10ページ「参考情報」（1）セグメント情報をご覧ください。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレ ーム事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	20,843	7,203	2,373	718	1,184	321	474	33,119	—	33,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	96	—	6	—	103	△103	—
計	20,844	7,203	2,373	815	1,184	327	474	33,223	△103	33,119
営業利益（又は営業損失）	347	1,080	1,019	653	△313	107	49	2,946	25	2,972

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業            カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業           食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスド・  
ファイナンス事業           消費者金融事業ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業                受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業）を含む〕
- (5) カレーム事業            和装関連商品の販売事業
- (6) プロパティ事業          不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等
- (7) その他の事業            卸売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

なお、事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ 事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,843	7,203	2,373	718	321	1,659	33,119	—	33,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	96	6	—	103	△103	—
計	20,844	7,203	2,373	815	327	1,659	33,223	△103	33,119
営業利益（又は営業損失）	347	1,080	1,019	653	107	△263	2,946	25	2,972

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。